共同通信　2021 年 7 月 18 日

コロナ禍で「うつ」急増
米国３・６倍、日本も倍に　交流減少や失業が影響

新型コロナウイルス禍でうつ病を患う人が世界で急増している。経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の報告書によると、感染者と死者数が世界最多の米国では「うつ病、抑うつ状態」の人の割合が昨年春で推定２３・５％と、前年比の約３・６倍。日本を含め、コロナ前と比べ倍増した国も多い。外出制限で交流や運動の機会が減ったことや、経済状況の悪化、失業の増加が要因とされ、各国は雇用対策やオンライン診察拡充に追われた。

報告書は、人々の精神状態が感染拡大に比例して「前例のないほどに悪化した」と指摘。テレワーク普及で仕事と私生活の境界が不明確になり、長時間労働で心の健康を損なう可能性も挙げた。また、危機的な感染状況の下、心のケアをする通所施設は多くが閉鎖に追い込まれた。

ＯＥＣＤは、各国から得られたデータや昨年春の調査結果を分析し、今年５月に報告書として発表。うつ病より症状が軽く、一時的に気分が落ち込んだ抑うつ状態の人も含んでいる。日本は１７・３％で２０１３年の前回調査時に比べて約２・２倍。世界でも累計感染者数が多いフランスで１９・９％、英国は１９・２％でいずれも前回比で約２倍。イタリアは１７・３％で、１４年の約３倍だった。

感染の抑え込みに成功してきたオーストラリアでも２７・６％と高く、１７～１８年の約２・７倍。厳しい外出規制が悪影響を与えたとみられる。

各国は感染拡大の当初から雇用維持のため、賃金助成制度などの企業支援を打ち出した。ただ経済への打撃は大きく、日本や欧米などＯＥＣＤ加盟の３８カ国では今年４月現在も約４４００万人が失業。観光や接客、小売業で解雇が相次いだ。

昨年４月、イタリアでは心のケアに当たる通所施設の約８割が閉鎖された。各国はオンラインによるカウンセリングや遠隔医療の整備を強化。ポルトガルは約６０人の心理学者の協力を得て２４時間無料の電話相談を実施した。ＯＥＣＤは報告書で「心の健康支援のためのより幅広く力強い施策が必要だ」と指摘した。（共同＝新里環）

テレワークが落とし穴に　働く時間増、拒否権切り札

新型コロナウイルス禍で、各国政府は自宅などでのテレワークを促した。だが、仕事と私生活の線引きが曖昧になり、働く時間が長くなって精神状態の悪化につながりかねない落とし穴が問題に。切り札として、勤務時間外に連絡を拒否できる「つながらない権利」が注目され、欧州連合（ＥＵ）欧州議会は法制化を後押しした。

「常に連絡がつくようプレッシャーをかけられ、サービス残業や疲労の原因になってい

る」。欧州議会は１月、つながらない権利の法制化を欧州委員会に求める議案を採択。主導したマルタ選出議員らは、会社からの報復を恐れずに勤務時間外にメールや電話に応じなくて済むよう求めた。

野村総合研究所の調査によると、昨年７月時点のテレワーク普及率は、米国や英国、イタリアで約６割、中国は７割超、日本でも約３割に上った。働き方が柔軟になる一方、孤立感が増す弊害もある。

経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）によると、昨年末の調査では、約３０カ国でテレワークを経験した人の４４％が早朝や深夜にも働いたと回答した。

私生活を守るためフランスは２０１７年、従業員５０人以上の企業に勤務時間外のメールなどの取り扱いを労使で協議するよう義務付けた。イタリアやスペインなどに広がり、アイルランドも今年４月、つながらない権利を定めた職場の実務規範を導入した。

ＯＥＣＤは「各国はテレワークによる精神への影響を考慮した法整備を進めるべきだ」と提言している。（共同）